

2003年10月7日

景気と賃金・物価等の現況（最近のデータ集）

日医総研 前田由美子

これまで、診療報酬は賃金や物価の動向を踏まえて決定されてきた。医療は本質的に、需要供給曲線にそって提供量が決まるものではない。したがって、経済動向だけを基準にした決定方式は十分に正しいとはいえない。しかしながら、従来との比較のため、現状の経済を認識しておく必要はあろう。ここでは、最近のデータ集としての意味合いで、経済の状況を整理した。

なお、結論から述べると、大きな動向として景気は上向きであるが、消費者の財布の紐は固い。

（構成）

- ・ 総論
- ・ 各論
 - 1．大きな動向（GDP、景気）
 - 2．企業の動向（企業収益、設備投資）
 - 3．家計の動向（消費支出、消費者物価指数）
 - 4．雇用の状況（賃金、完全失業率）

. 総論

2003（平成15）年9月の『月例経済報告』（内閣府）では、次のようにまとめられている。

景気は、持ち直しに向けた動きがみられる。

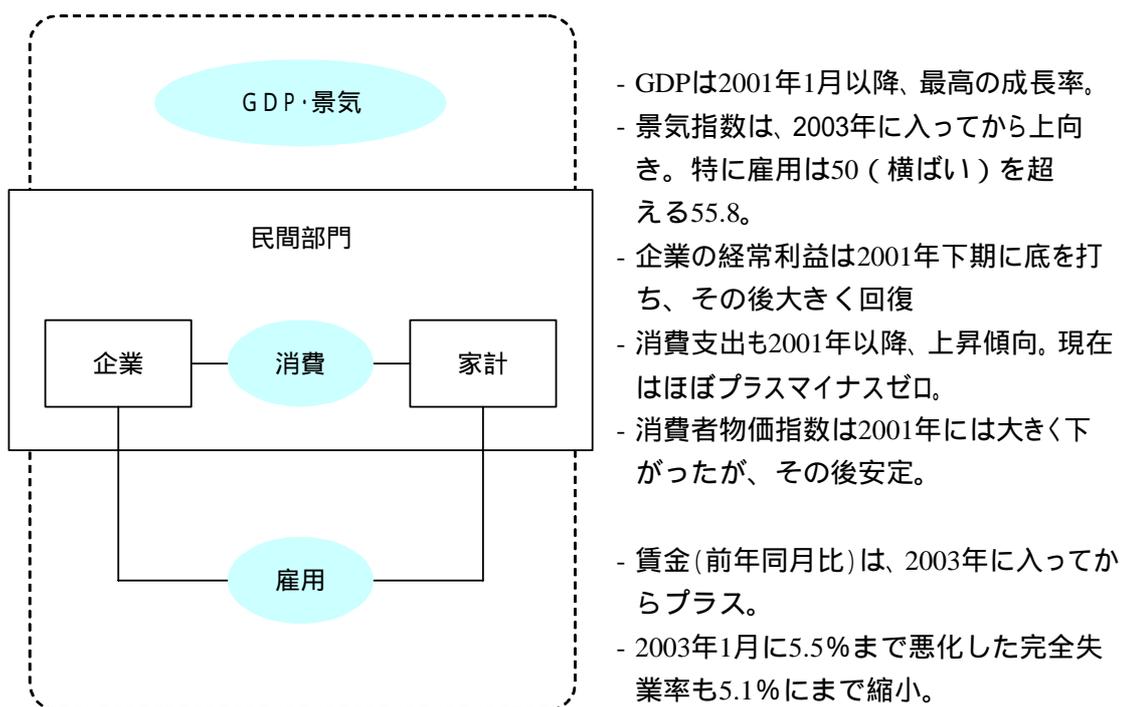
- ・ 設備投資は増加している。企業収益は改善が続いている。
- ・ 輸出は持ち直しており、生産は横ばいとなっている。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいで推移している。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きが見られる。

これまでの同報告では、部分的、あるいは緩やかな持ち直しという表現が用いられていた。それに比べると、景気の持ち直しはかなり明らかになってきている。

また、以下の各論では、GDP・景気、企業、家計、消費（企業と家計をつなぐもの）、雇用をキーワードにデータをまとめた。概観すると、GDPや景気は明らかに好転している。これにともない、民間企業の収益も増加し、賃金も増えている。しかし、家計の財布の紐が固いこともあって、消費者物価指数は低位安定で落ち着いている。

診療報酬改定と連動してみると、前回、診療報酬の引き下げが決まった2001年下期には、景気は大きく下降していた。その頃に比べると、現在は明らかに景気が良くなっている。財布の紐が固いといっても、悪化しているわけではない。賃金の上昇や完全失業率低下の動きを追って、家計にも好影響がもたらされることが予測される。

最近の経済概況（2003年9月）



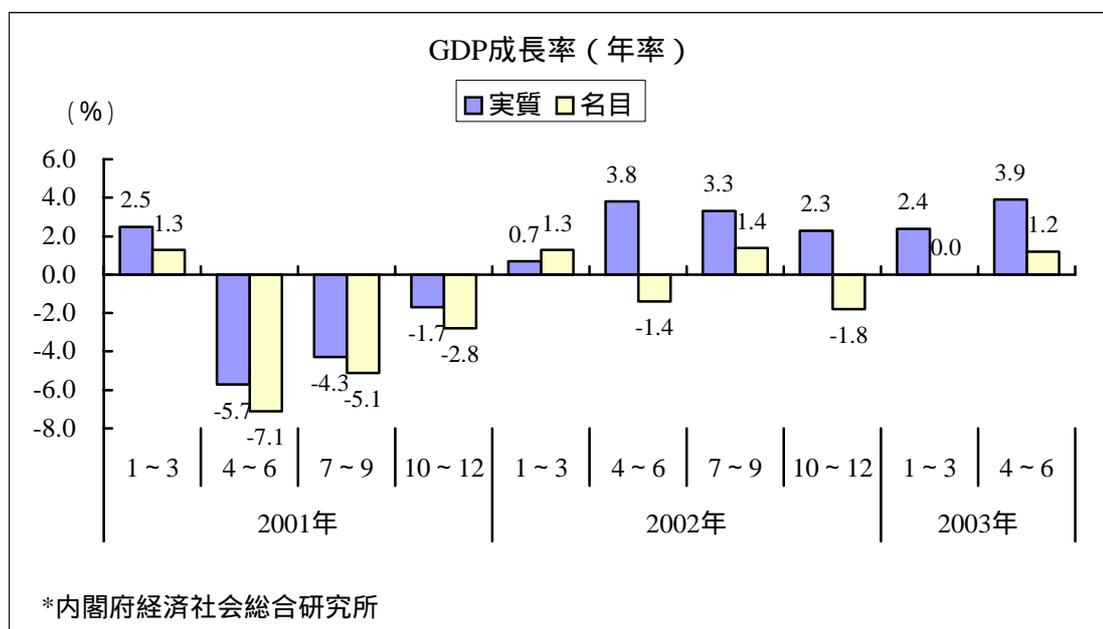
各論

1. 大きな動向

GDP

実質 GDP 成長率（年率）は、2001 年 4～6 月期から 10～12 月期までマイナスであった。しかし、2002 年にはプラスに転じ、2003 年 4～6 月期には過去 2 年半で最高の 3.9% となった。

名目 GDP 成長率（年率）も 2003 年に入ってからプラスを維持している。



GDP (Gross Domestic Product)

国内総生産。重複を避けるため、売上高から原材料や中間投入額を引いてある。

名目 GDP

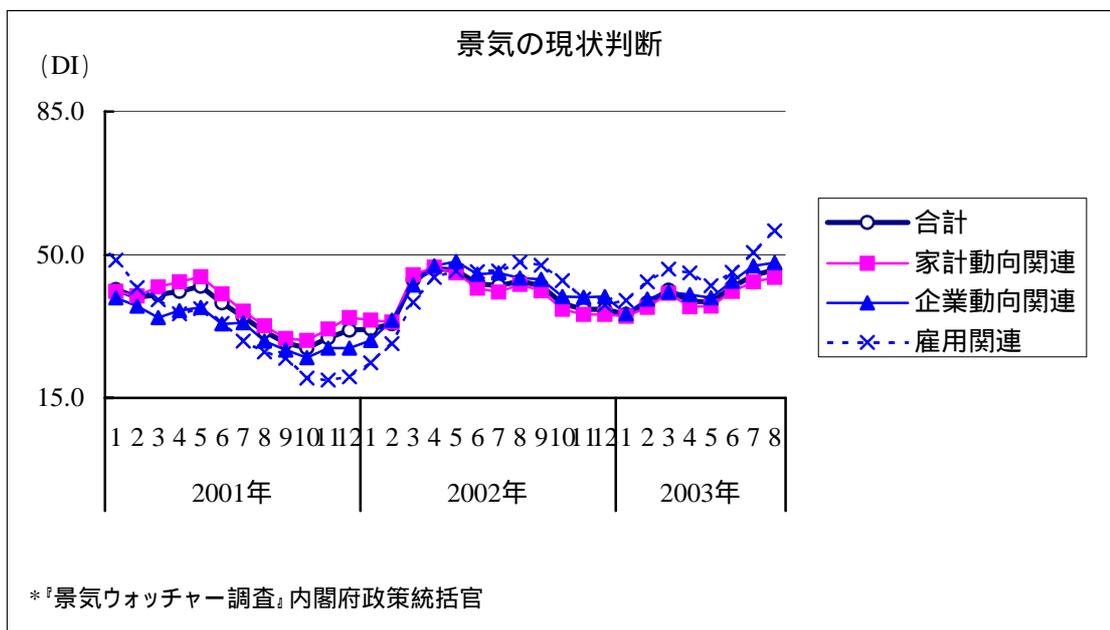
その時点での時価。

実質 GDP

物価変動を排除した値。現在の GDP は 1997（平成 7 年）の物価を基準に計算されている。またここで用いた実質 GDP は季節要因を排除した実質季節調整系列。名目成長率が、実質成長率を下回るときは「デフレ」。

景気（いわゆる街角景気）

景気動向指数（DI：Diffusion Index）は 50 が横ばいを示している。2001 年の DI は平均的に 30 台で推移していた。2002 年 4 月になって、いったん 46.7 まで持ち直した。その後、下降傾向にあったが、2003 年になってから上昇をつづけ、2003 年 8 月には 46.4 にまで回復した。特に雇用に関する見方は 55.8 と、過去 2 年半で初めて 50% を超えた。



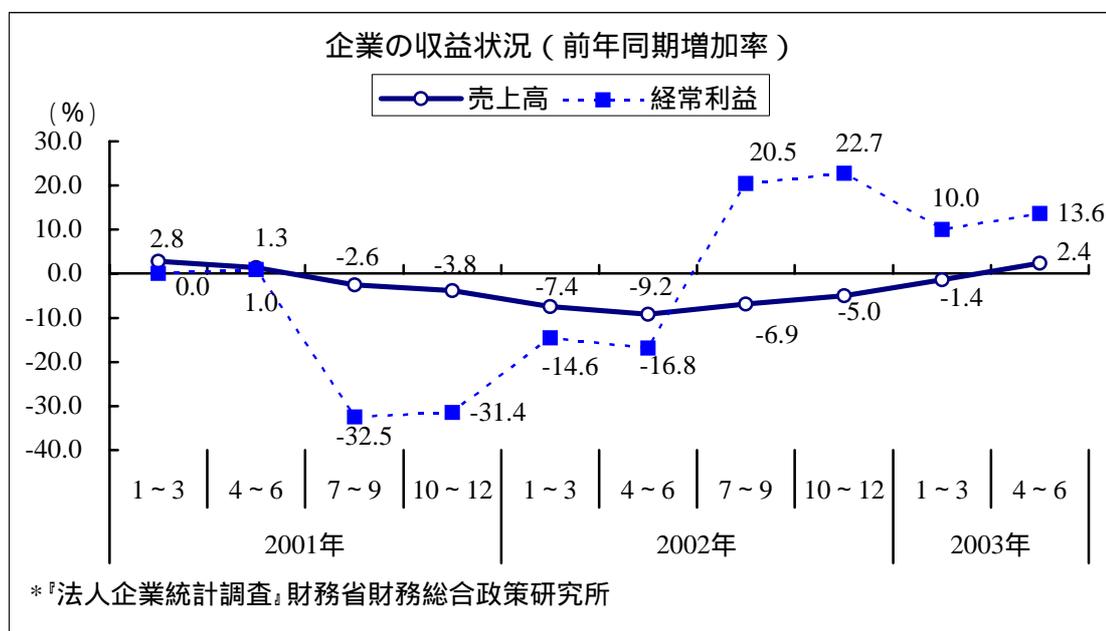
景気ウォッチャー <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計分析したもの。景気を 5 段階（5:良くなっている、4:やや良くなっている、3:変わらない、2:やや悪くなっている、1:悪くなっている）の点数で評価し、各回答区分の構成比（%）に乗じて、算出される。50 が横ばい。

2. 企業の動向

企業収益

全産業平均の売上高は2001年1～3月期から、2002年4～6月期まで下降傾向にあった。しかし、2002年7～9月以降、上昇に転じ、2003年4～6月期にはプラス2.4%となった。経常利益は、2001年後半から2002年前半にかけて前年同期マイナスであった。しかし2002年下期からはプラスとなり、2003年もプラス10%以上を維持している。

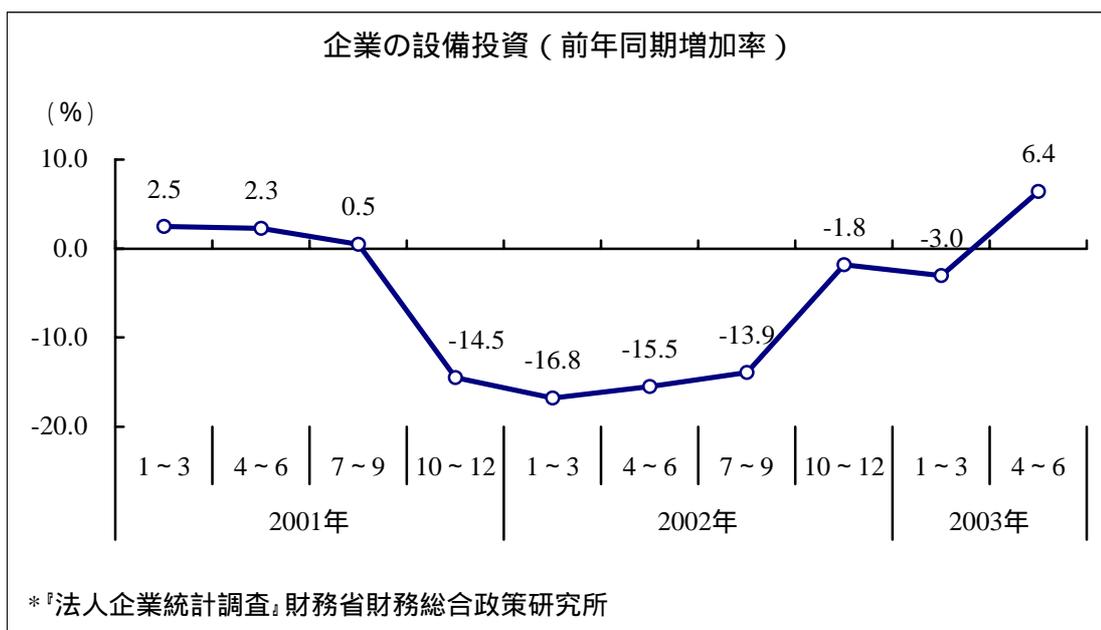


法人企業統計調査 <http://www.mof.go.jp/1c002.htm>

金融・保険業を除く資本金1,000万円以上の営利法人を対象とした調査。2003年4～6月調査では、母集団法人数1,177,509社、標本法人数25,151社、回答法人数19,528社であった。

設備投資

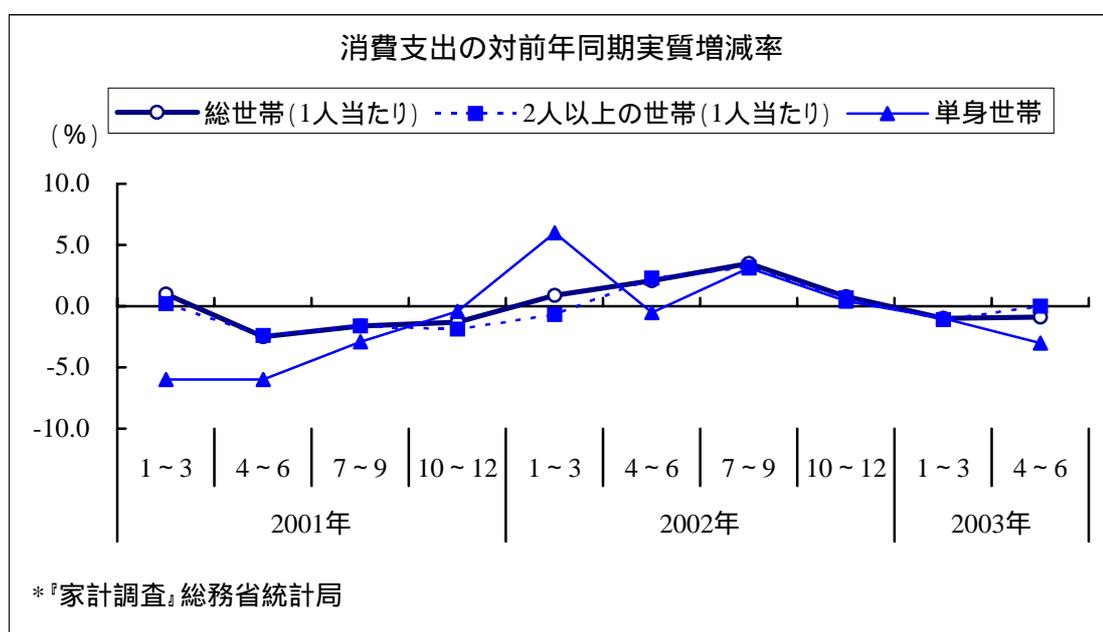
設備投資の増加率は 2001 年下期にマイナスとなり、その後、二桁台のマイナス成長が続いていた。しかし 2002 年下期以降、マイナス幅が縮小しはじめ、2003 年 4～6 月期にはプラス 6.4% になった。



3. 家計の動向

消費支出

消費支出(総世帯)の増減率は2001年4~6月期以降、上向きであった。そして、2002年に入ってからプラスとなった。2003年には単身世帯が再びマイナス成長となっているが、その他は水面下ギリギリ、プラスマイナスゼロに近い水準で推移している。



消費支出

商品やサービスを購入して支払った金額。生活費。税金や社会保険料は含まれない。

消費者物価指数

消費者物価指数は、2001 年中に 99.8 から 98.6 まで下落した。その後は、おおむね 98 台で推移している。



消費者物価指数 (CPI: Consumer Price Index)

全国の家計が購入する財やサービスの物価変動を測定したもの。現在は2000(平成12)年を基準として、そのときの物価に対してどのくらい上昇または下落したかを比率で示している。

4. 雇用の状況

賃金

毎月の賃金は2003年1月まで、前年同月比マイナスがつづいていた。特に2001年後半から2002年前半にかけてはマイナス1%を超えていた。しかし、2002年下期以降マイナス幅は縮小し、2003年に入ってからほぼ低下が止まり(前年同月比プラスマイナスゼロ) 前年同月比増となった月も見られる。



毎月の賃金

毎月決まって支給する給与のことで、所定内給与と所定外給与(主として時間外手当)を合計したもの。

完全失業率

完全失業率は2001年7月に5.0%を超え、その後5.0%超で推移してきた。2003年1月には5.5%であったが、その後、減少してきており、2003年8月には5.1%と2年前の水準に戻った。



完全失業率

労働力人口に占める完全失業者の比率。

労働力人口

15歳以上人口のうち、従業者・休業者・完全失業者の合計。

完全失業者

仕事を探す準備をしており、仕事があればすぐに就くことができるが、仕事なかった者。

参考資料

『月例経済報告』『景気ウォッチャー』内閣府

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

内閣府経済社会総合研究所 景気統計資料

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>

『法人企業統計調査』財務省財務総合政策研究所, <http://www.mof.go.jp/1c002.htm>

『家計調査』総務省統計局, <http://www.stat.go.jp/data/kakei/>

『平成 12 年基準消費者物価指数』総務省統計局, <http://www.stat.go.jp/data/cpi/>

『毎月勤労統計調査』厚生労働省

<http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/kouhyo/indexk-roudou.html>

『労働力調査』総務省統計局, <http://www.stat.go.jp/data/roudou/>